

経営比較分析表（令和4年度決算）

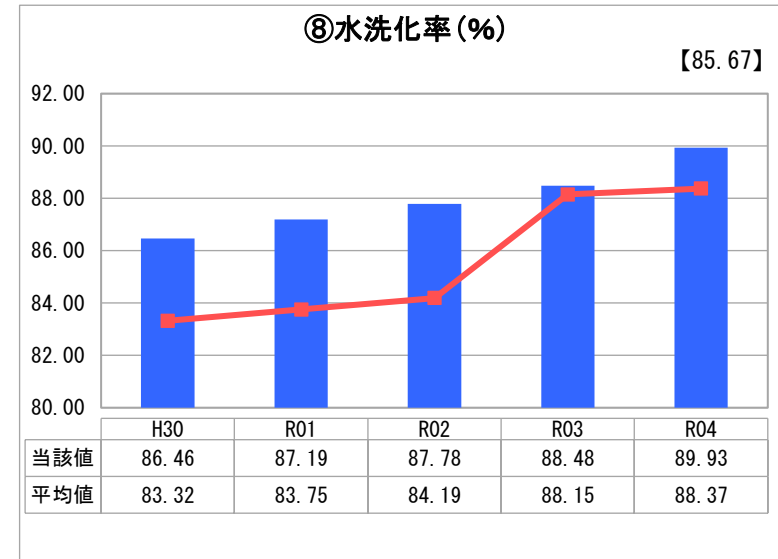
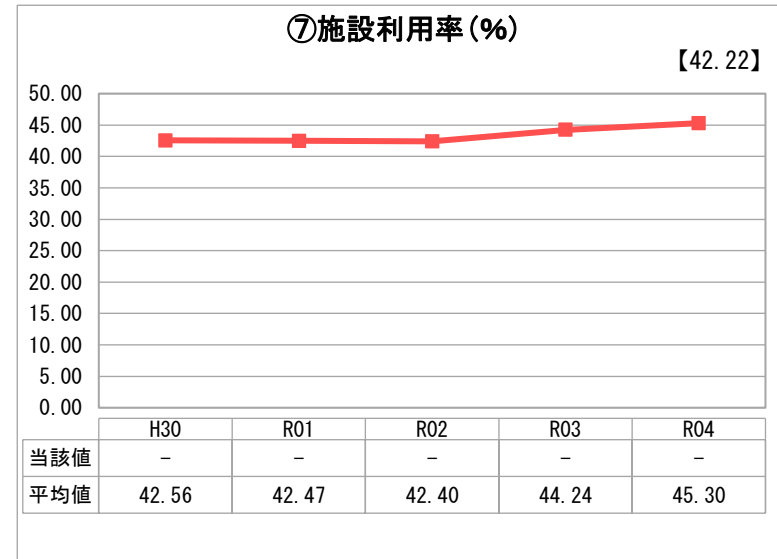
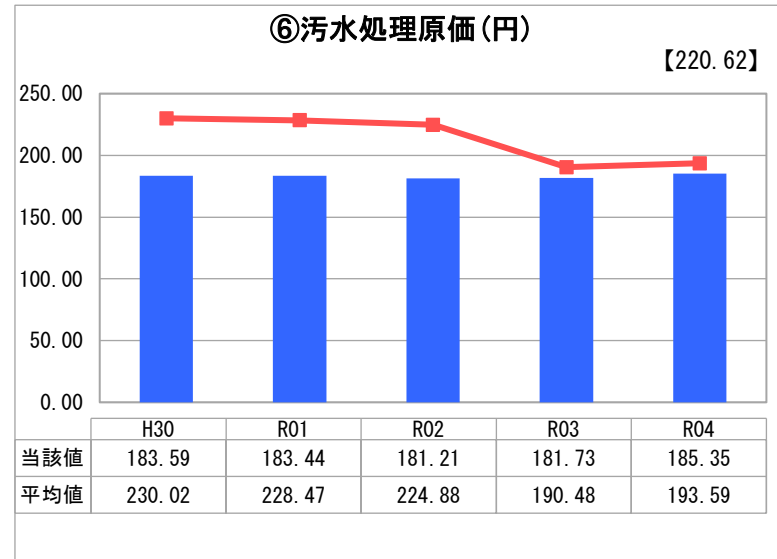
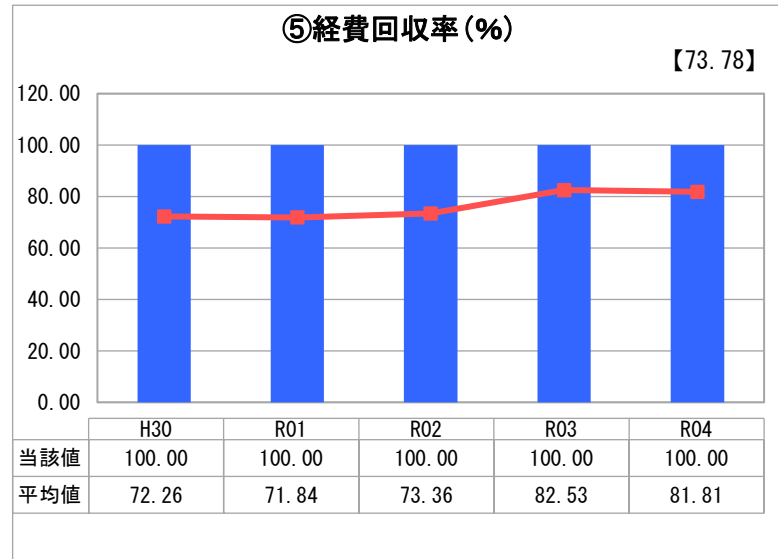
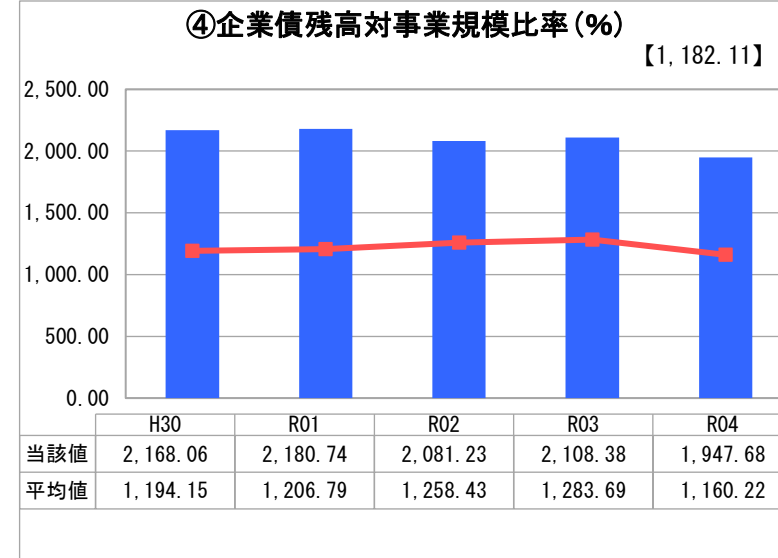
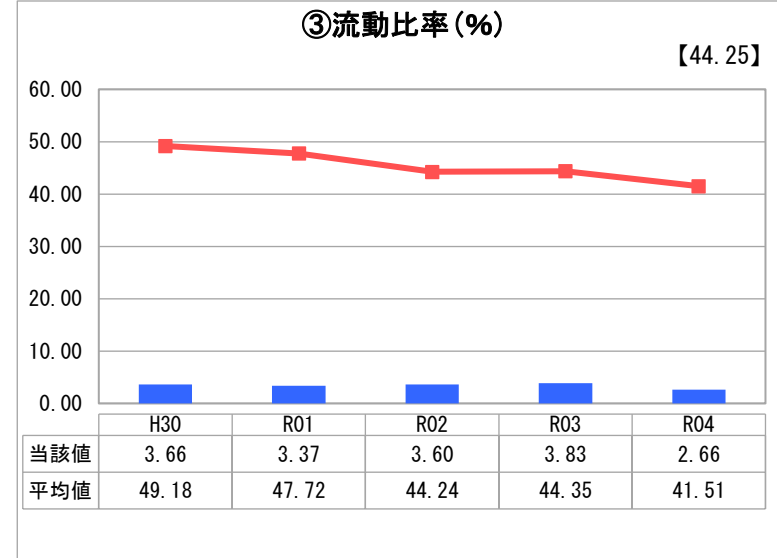
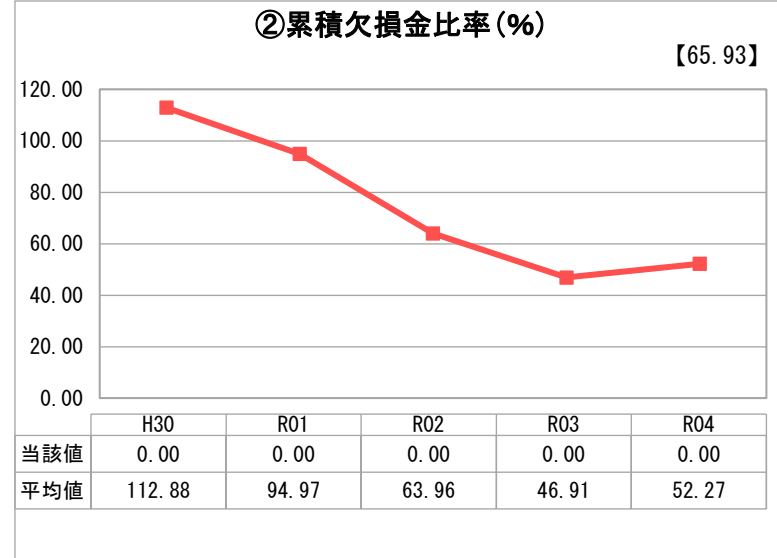
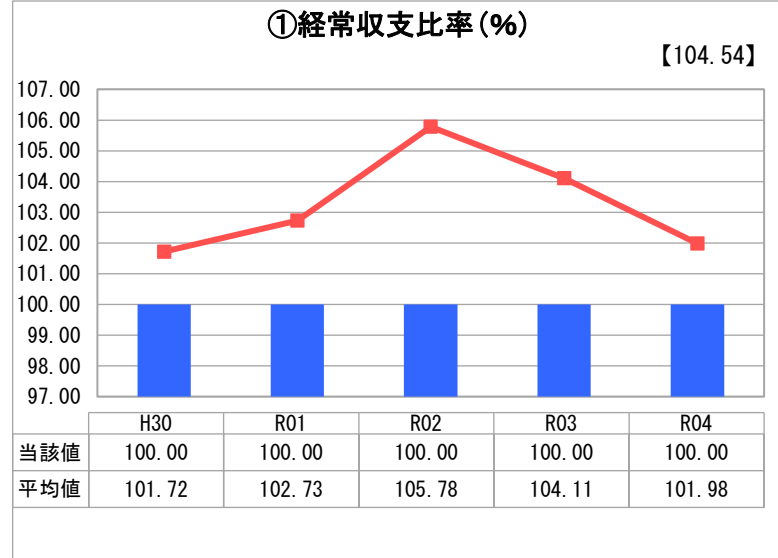
山形県 山形市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	12.09	10.74	74.76	3,355

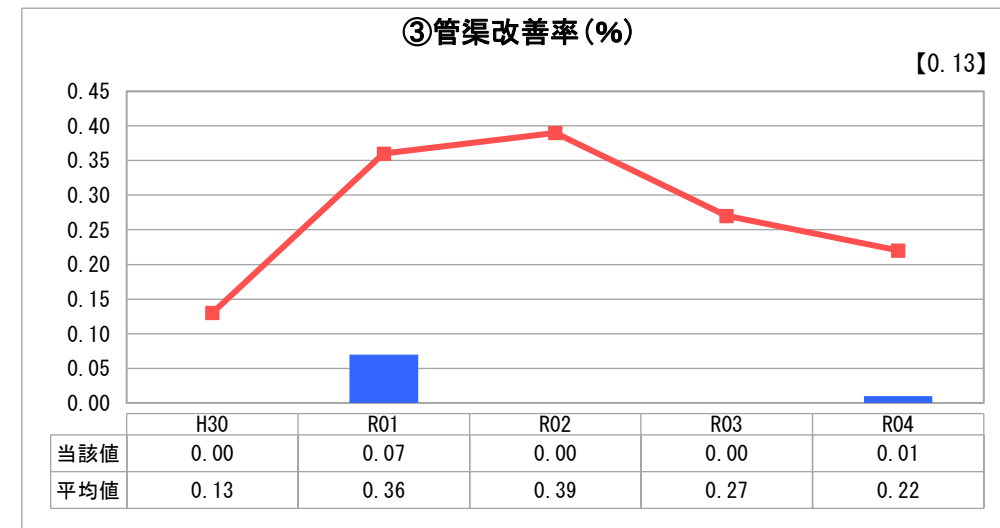
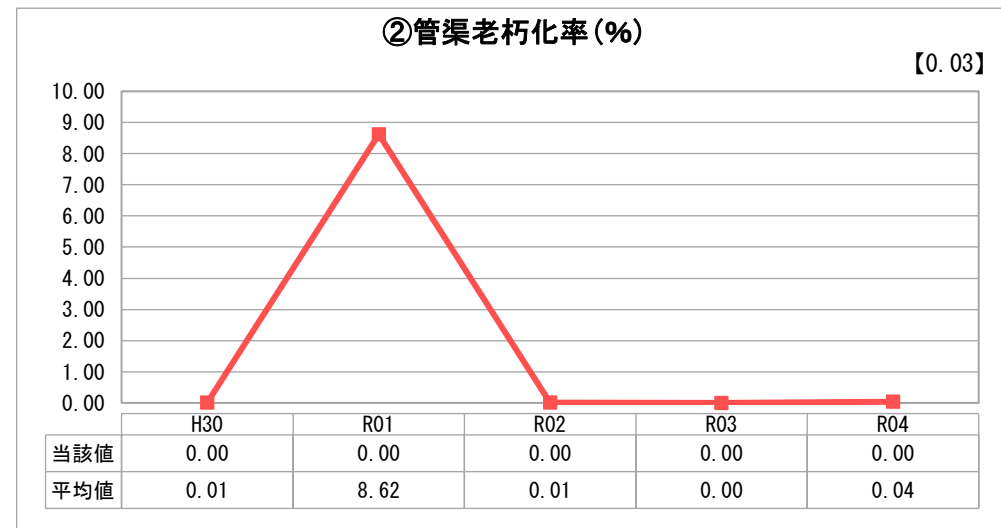
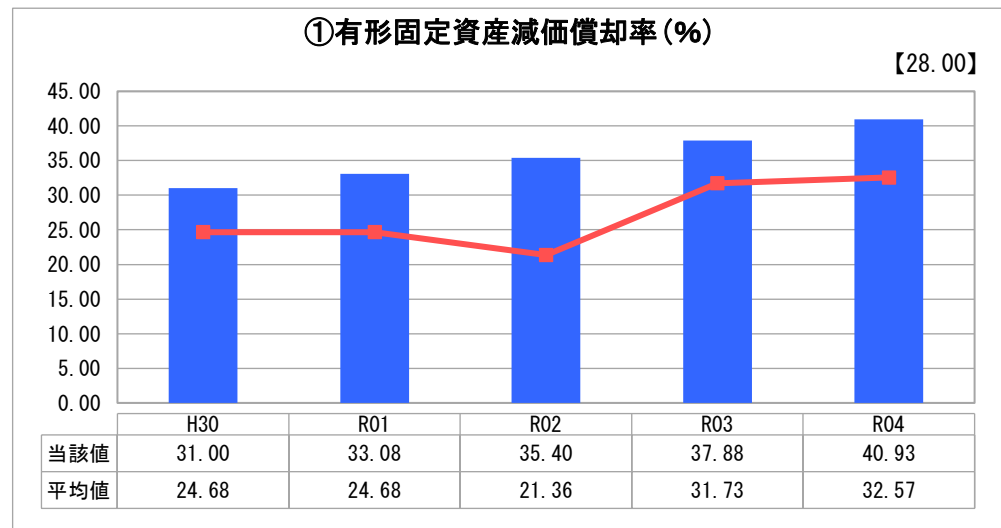
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
240,441	381.30	630.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,697	7.49	3,430.84

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については収支均衡となっており、経常費用を下水道使用料や一般会計負担金で賄うことが出来ている。
 ②累積欠損金比率は、累積した損失がないため0%である。
 ③流動比率については、早い段階で多くの市民の衛生環境を整えるため集中的に汚水管の整備を実施してきたことにより、1年以内に支払うべき企業債償還金が多くなっており、類似団体よりも低くなっている。
 ④企業債残高対事業規模比率についても、企業債未償還残高が多いため、類似団体よりも高い数値で推移している。しかし、新たな企業債借入れを償還額以内に抑えているため、比率は減少傾向にある。
 ⑤経費回収率については100%で推移していることから、維持管理費を下水道使用料で賄うことが出来ている。
 ⑥汚水処理原価については類似団体よりも低い水準となっている。
 ⑦施設利用率については、独自の処理場をおいていないため0%である。
 ⑧水洗化率の上昇は、分母となる処理区域内人口の減少による影響が大きいが、未接続解消に向け、接続工事の費用に対する支援制度のPRや、普及相談員による未接続家庭への訪問等での啓発活動を継続的に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は上昇傾向で推移しているものの、法定耐用年数を超過した管渠はないため、②管渠老朽化率が0%となっている。
 ③令和4年度は、令和元年度と同様、法定耐用年数前ではあるが劣化が著しい箇所改築工事を行ったため、管渠改善率が0.01%となっている。

全体総括

本市の下水道事業は、令和4年度に汚水管整備が概成となり、短期間で集中的に整備してきた施設の老朽化が課題となる。今後は汚水管の修繕・改築の増加が見込まれるが、収益の増加を見込むことは困難であり、さらなる厳しい経営状況になることが予想される。
 将来にわたって安定的な公共下水道サービスをお客様に提供するためには、更なる費用の削減や多額の企業債残高の縮減を図ることが必要である。加えて、ストックマネジメント計画に基づく効率的かつ計画的な設備投資による費用の平準化、職員数の適正化、水洗化率の向上等による健全経営の維持に努めるとともに、職員一人ひとりが利用者の視点に立ち、更なるサービス向上に取り組んでいくことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。